

令和6年度定時社員総会

総務委員会

(一社)東北地質調査業協会の令和6年度定時社員総会は、令和6年5月16日に仙台市の「仙台ガーデンパレス」に於いて開催されました。会員総数51社の内、出席36社、委任状提出12社で過半数の出席が得られました。

総会は奥山清春理事長の挨拶に始まり、令和5年度の事業報告と収支報告の審議、引き続き令和6年度事業計画案と予算案についての報告が行われ、総会終了後に「ボーリングマイスター（匠）東北」の認定式が行われました。以下に概要を報告します。

1. 理事長挨拶

みなさん、こんにちは。日頃より当協会の事業運営に対しまして、ご理解、ご協力を賜り御礼申し上げます。

今年の冬は暖冬で各地の冬の行事やまた東北ならではの催し物に大きな影響があり、その後の桜の開花にも大きな変化があった季節でした。現在は寒暖差が激しい季節になりましたので体調管理に気をつけ、一年健康にまた安全に注意してまいりましょう。

我々業界の状況は、毎回このご挨拶を考えるとときいつも新しい災害が発生し、1月の能登半島の地震や四国での地震のように、毎年の災害対応という日常化した対応が全国各地で当たり前のようになっていくのが現状です。国の国土強靱化方針のもと協会としても災害対応に全力で対応しなければなりません。今後も東北地方整備局や宮城県など発注機関と意見交換会や様々な意思疎通を図り綿密に連携してまいりたいと考えております。

また、国の総合評価落札方式での賃上げ表明に対する企業への加点措置が始まり、本年度は3年目となります。今後のこの制度の動向はわかりませんが、当業界でも昨今の賃上げに対する日本全体の傾向や人材確保、担い手の育成などの観点からも、各社状況は違うとは思いますが積極的に社会の流れに乗り遅れないよう対応して頂きたいと考えます。

4月から建設業本体での残業規制などの対応が始まりました。そして働き方改革の一層の推進、担い手の確保、若手技術者の育成、DXに対する対応、地質リスクに対する対応やもちろん災害対応など、様々な社会情勢をしっかり把握し、魅力ある業界として協会会員一同、より一層前進できるよう取り組んでまいりたいと思います。

現在物価高や人材不足など大変難しい社会情勢が続いておりますが、会員皆様と力を合わせ乗り越えていきたいと考えております。今年のフォーラムは新潟で行われますが、来年の技術フォーラムは11年ぶりに東北にやってくる予定です。詳細はこれからになりますが、関係各社皆様のご協力のほどよろしくお願い申し上げます。最後になりますが、この物価高に対応するためにも、昨年もお話ししましたが年間数回行われる市場単価の調査や諸経費調査へのアンケート回答が我々の積算単価にある意味陳情活動よりダイレクトに反映されますので、是非各社ともご協力のほどよろしくお願い申し上げます。今日は匠の認定式もありますので最後までよろしくお願い申し上げます。

2. 議事

議長 長：奥山 清春 理事長

議事録署名人：(株)地質基礎 新田 邦弘 氏

日本地下水開発(株) 佐藤 幹夫 氏

第1号議案 令和5年度事業報告

会員及び役員・委員会に関する報告が事務局長からあった。

会員については令和5年4月1日現在で50社、令和6年3月31日現在では1社の入会があり51社。

賛助会員については令和5年4月1日現在で9社、令和6年3月31日現在でも増減なく9社。

役員については異動により年度内の理事の交替があったが、理事14名、監事2名の16名で構成されており、委員会については令和6年3月31日現在で総務委員会9名、技術委員会12名、広報委員会8名で構成されていることが報告された。

引き続き事務局長より「各種事業に関する事項」の中で全地連に関する事項として、総会・理事会・事務局長会議・各種委員会・その他事項に関する報告があり、東北地質調査業協会に関する事項では各委員長からそれぞれの委員会に関して報告があった。

第2号議案 令和5年度収支会計報告及び監査報告

第1号議案に引き続き令和5年度の収支決算について、正味財産増減計算書による説明が事務局長よりなされ、続いて白鳥文彦監事から収支の諸資料を精査した結果、決算が適正かつ妥当に行われているとの監査報告があった。

以上、第1号議案、第2号議案について異議なく承認された。

報告事項1 令和6年度事業計画(案)

令和6年度の事業計画(案)及び主たる行事予定について事務局長より説明があった。

報告事項2 令和6年度収支予算(案)

事務局長から、令和6年度予算について正味財産増減予算書の説明があった。

その他

総会終了後、令和6年度の匠認定者2名の認定式が、総会会場にて行われた。